

<資料2>

令和2年度 藤枝市行政サービス評価委員会

第5次総合計画後期計画 成果指標管理シート

藤枝市

第5次総合計画後期計画 成果指標管理シート

NO	成果指標	最終目標値 (計画終了時)	目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度	今後に向けた方針、改善点
1	福祉ボランティアの登録者数 【年間】	5,170人	5,160人	4,922人	95.4%	次世代を担う中高生を対象とした講座の開催や、高齢者が集まる場所へ 出向きボランティア活動への勧誘を行うなど、ボランティアへの参加を 促していく。
2	福祉ボランティアの登録団体数 【年間】	220団体	214団体	224団体	104.7%	ボランティア活動の拠点となるきすみれに設置したボランティアセン ターにおいて、ボランティアコーディネーターを中心に、広報誌等でボ ランティア活動の啓発や登録を促すとともに、活動相談や情報提供を行 う。
3	市民後見人の登録人数 【H28年度より累計】	15人	10人	7人	70.0%	継続して3市1町（島田・焼津・川根本町）と連携し、市民後見人養成講 座を実施するとともに、市民後見人養成講座修了者に対してはフォ ローアップ研修を実施するなどの継続支援をしていく。
4	生活困窮者の就労支援による就労者数 【年間】	34人	31人	43人	138.7%	引き続き、公共職業安定所等との連携により、きめ細かい就労支援を実 施していく。
5	学習チャレンジ支援事業参加者（中学3年 生）高校進学率	100%	100%	100%	100%	引き続き、子どもの将来的自立に向け、関係機関と連携をとりながら支 援を実施していく。
6	年金保険料口座振替加入率 (クレジット納付者を含む)	50.0%	49.8%	49.1%	98.6%	年金事務所と協力し、窓口での口座（クレジット）納付の勧奨を実施す る。
7	年金関係相談件数 【年間】	26,400件	26,313件	26,336件	100.1%	制度改正などについて早めの情報収集に努め、広報等を利用して制度周 知する。また、日本年金機構と連携した相談体制に努める。
8	障害福祉サービス等利用のための計画相談 支援の利用者数【年間】	1,200人	1,170人	1,224人	104.6%	新規の相談支援事業所も開設されていることから、相談支援部会等を通 じ、引き続き支援体制の底上げを図る。
9	居宅介護の月間利用時間数	2,519時間	2,519時間	1,315時間	52.2%	事業所数が想定されていたほど伸びず、目標値には到達しなかった。利 用時間数自体は伸びていることから、ヘルパー研修（11月）を開催し人 材確保と育成に努める。
10	日中活動系サービス（訓練等給付）月平均 利用者数	319人	316人	369人	116.8%	前年度（339人）より約10%増加していることから、新規事業所の情報提 供等を行い、引き続き利用者数増加に努めていく。

第5次総合計画後期計画 成果指標管理シート

NO	成果指標	最終目標値 (計画終了時)	目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度	今後に向けた方針、改善点
11	重度障害者(児)日常生活用具助成件数 【年間】	3,065件	3,015件	2,998件	99.4%	引き続き身体障害者手帳交付、更新時に助成内容について周知していく。
12	グループホーム月平均入居者数	112人	109人	96人	88.1%	地域移行支援の推進により、引き続き施設入所から地域生活への移行を進めていく。
13	共生社会推進地区実施数 【H25年度より累計】	7/10地区	6/10地区	7/10地区	116.7%	引き続き共生社会普及のための啓発を行い、小中学校を絡めた啓発、広報活動を行っていく。
14	福祉施設利用者の一般企業等に就職した人数 【年間】	27人	27人	17人	63.0%	農福連携事業を通じ、障害者の一般就労に結び付けていくほか、引き続き、障害者雇用率の低い事業所に対して啓発を続ける。
15	自立高齢者の割合	86.0%	86.0%	84.4%	98.1%	生きがいデイサービスなど介護予防につながる事業の積極的に周知し、活用してもらうことなどで介護予防を進める。
16	ふれあいサロン参加者数 (ボランティア除く) 【年間】	21,160人	20,440人	21,846人	106.9%	サロンの開設箇所の拡大と、継続して活動を行うために、新たな担い手の創出を促進する。
17	アクティブシニア大学参加者人数 【年間】	10,220人	10,200人	3,415人	33.5%	運動器の維持向上に加え、認知機能の向上のプログラム等を取り入れた総合学部の教室を7か所で実施。国が進めている住民主体の通いの場への移行による減で、通いの場としたアクティブクラブがR1に創設され7,412人が参加したことから、全体では10,827人で106.1%の達成度となる。
18	シルバー人材センター登録者数	1,120人	1,100人	886人	80.5%	会員確保のため、広報誌等を活用し情報発信強化に努める。また市主催の高齢者の就労支援事業でシルバー人材センターと連携し、取組内容等事業をPRし会員確保につなげる。
19	生きがいデイサービスの参加者数 【年間】	14,000人	14,000人	11,930人	85.2%	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により利用者が減少した。岡部地区、男性の参加者が少ないことから参加者増を目指したチラシを作成する等PR活動を行う。
20	認知症サポーター養成講座参加者数 【年間】	20,600人	19,000人	18,245人	96.0%	サポーター養成講座を定期開催し、市民が受講したいときに受講できる体制を整える。

第5次総合計画後期計画 成果指標管理シート

NO	成果指標	最終目標値 (計画終了時)	目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度	今後に向けた方針、改善点
21	認知症対応型グループホームのベッド数	207床	189床	189床	100%	介護保険事業計画に沿った整備を計画的に進める。
22	安心すこやかセンター相談者数 【年間】	9,000人	9,000人	8,631人	95.9%	ふれあいサロン、老人クラブ等、地区民児協等、地域に根差した周知活動及び、介護予防のてびき（全戸配布）や消費者フェアなどで市民に対しPR活動を行う。
23	在宅看取り率	20.0%	20.00%	15.9%	79.5%	在宅看取り者数は増加しているが、総死亡者数の大幅な増加により、在宅看取り率が減少している。老人ホームが死亡場所となっている数も増加しており、サ高住や有料老人ホームを在宅と考える等、在宅の考え方の検討が必要。
24	健康相談件数【年間】	10,065件	10,015件	10,129件	101.1%	引き続き広報、健康カレンダー、市ホームページ、訪問、健診結果送付、保健委員研修会、出前講座等において各種相談のPRを行う。
25	健康マイレージ達成者数 【H24年度より累計】	4,000人	3,500人	2,842人	81.2%	健康経営ガイドブックの周知や健康経営実践プログラムでの活用など、企業従業員の健康づくりを行うツールとして更なる利活用を促進する。また、協力店の掘り起しにより、インセンティブの強化を図る。
26	保健講座等参加者数【年間】	5,759人	5,742人	5,117人	89.1%	R1年度は講座の予定時期に大型台風が重なるなど、中止された講座が複数あり参加者数が減少したため、実施時期の検討を各地区に声かけするとともに、自主活動に関する報告の徹底、保健講座のPRをしていく。併せて感染症対策に配慮した新しい健康づくり啓発事業のあり方を検討する。
27	ウォーキングアプリ登録者数	2,500人	2,000人	2,076人	103.8%	健康経営ガイドブックの周知や健康経営実践プログラムでの活用など、企業従業員の健康づくりを行うツールとして更なる利活用を促進する。また、歩く運動の健康効果の発信により、利活用を促進する。
28	食育推進講座受講者数【年間】	1,695人	1,662人	1,743人	104.9%	健康づくり食生活推進委員が各支部で「料理教室」を開催する。今年度の重点テーマを「会員を増やして食生活から健康の輪を広めよう」を設定し、普及啓発に努める。
29	小中学校での食育指導の実施数【年間】	650回	642回	652回	101.6%	栄養教諭による食育指導について、食育推進委員会において成果と課題を洗い出し、指導内容を改善する。また、市内小中学校に積極的に食育の授業を実施していく。
30	食育アプリ登録者数	2,000人	1,500人	2,076人	138.4%	アプリ内の食育情報の充実を図り、歩く運動習慣と食習慣の改善による相乗効果を更に高めることで、市民の健康づくりを支援する。

第5次総合計画後期計画 成果指標管理シート

NO	成果指標	最終目標値 (計画終了時)	目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度	今後に向けた方針、改善点
31	がん検診受診率	60.0%	59.5%	61.6%	103.5%	受診率が低下しないよう、新規受診者の確保と受診率向上のため、啓発グッズ等を利用した啓発をする。
32	定期予防接種率	99.0%	99.0%	98.9%	100%	健診等での接種勧奨の啓発を強化する。 個別通知による接種勧奨を継続する。
33	成人歯科健診で中等度以上の歯肉炎の割合【40歳】	25.0%	27.1%	53.6%	50.6%	成人歯科健診は、対象者が40・45・50・55・60・65・70歳の5歳刻みである。40歳は、成人歯科健診対象初年度のため、昨年度と対象が違う。また、通知が届くことによって、定期的に歯科健診を受診していない者が受診するため、率が下がらない。今後も、これをきっかけに、かかりつけ医を持つ、定期的に歯科健診を受ける等の啓発を実施する。
34	成人歯科健診で中等度以上の歯肉炎の割合【60歳】	45.0%	46.7%	68.3%	68.4%	成人歯科健診は、対象者が40・45・50・55・60・65・70歳の5歳刻みであるため、昨年度と対象が違う。また、通知が届くことによって、定期的に歯科健診を受診していない者が受診するため、率が下がらない。今後も、これをきっかけに、かかりつけ医を持つ、定期的に歯科健診を受ける等の啓発を実施する。
35	病院事業会計の経常収支比率(100%以上で黒字化)	100.5%	100.4%	100%	100%	黒字は確保できたが、引き続き、診療報酬の適正な請求による増収と費用の削減により、目標達成に向け改善を図る。
36	受入れ可能病床数	564床	545床	545床	100%	新入院患者数を踏まえた適切な病床運営により、病床利用率が向上するよう関係職員とのヒアリング等を実施していく。
37	救急搬送患者応需（受入）率	99.5%	99.0%	97.8%	98.8%	救命救急委員会やMC協議会等で症例検証を行い、応需率向上に取り組む。
38	放射線治療件数【年間】	400件	275件	315件	114.5%	放射線治療装置リニアックがフル稼働し、放射線治療総件数は増加している。目標である新患者数の確保を図る。
39	医師数（正規職員）	130人	130人	114人	87.7%	1人体制となっている診療科については充実を図る。大学医局派遣医師の異動時期が重なったことが要因である。次年度は増加を見込む。
40	看護師・助産師数	600人	597人	594人	99.5%	前年度に比べ婚姻等による退職が増えたが、適正な看護師数を維持するため、働き続けられる環境を整備するなど、離職防止に努める。

第5次総合計画後期計画 成果指標管理シート

NO	成果指標	最終目標値 (計画終了時)	目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度	今後に向けた方針、改善点
41	国民健康保険税収納率	93.6%	93.6%	95.7%	102.2%	現年分の収納率を引き続き向上できるように、国保加入手続き時に口座振替勧奨を実施する。
42	特定健康診査受診率	60.0%	60.0%	45.3%	75.5%	40歳の自己負担額を無料化し、若年層の受診率向上を図る。
43	後期高齢者医療保険料収納率	99.4%	99.4%	99.6%	100.2%	特別徴収移行を推進する。 債権回収対策室と連携した滞納対策を実施する。
44	健康診査受診率	35.0%	34.8%	35.3%	101.4%	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止策で安全に実施する。 集団形式から個別の事前予約制へ変更する。
45	保育所入所待機児童数【年間】	0人	0人	0人	100%	第2期子ども・子育てスマイルプラン（期間：R2～R6）に基づき、保育定員の拡大に努めることで、待機児童ゼロを維持していくとともに、保育ニーズと保育資源を的確に結びつけていく。
46	地域子育て支援拠点利用件数【年間】	116,160件	116,160件	137,336人	118.2%	子育て中の親のみならず、妊婦も利用できることや、気軽に育児相談等ができる場所であることを広くPRすると共に、保健センターをはじめ、静岡県看護協会等専門機関とも連携を図り、妊娠期から子育て期までの切れ目ない支援に取り組む。
47	保育定員の拡大	2,454人	2,454人	2,493人	101.6%	第2期子ども・子育てスマイルプラン（期間：R2～R6）に基づき、保育定員の拡大に努めることで、待機児童ゼロを維持していく。
48	放課後児童クラブ利用児童数 (小学1～6年生)【年間】	1,242人	1,242人	1,367人	110.0%	待機児童解消に向け、専用施設の整備（1箇所）及び実施設計（1箇所）を行う。
49	病児・病後児保育事業利用可能数	1,280人	1,280人	1,400人	109.4%	病児・病後児保育事業の実施にあたっては、専用の保育室、保育士や看護師の確保、医療機関との連携が必要であるが、利用の見込みが立ちにくいため安定した運営が難しいという課題がある。 事業について市民へのPRを引き続き実施していく必要がある。
50	乳幼児健康診査の受診率	100%	100%	97.9%	97.8%	健診未受診児に対し個別通知や電話連絡、夜間を含めた家庭訪問にて受診率向上に努める。

第5次総合計画後期計画 成果指標管理シート

NO	成果指標	最終目標値 (計画終了時)	目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度	今後に向けた方針、改善点
51	妊娠・出産に係る継続支援者数 (支援プラン作成) 【年間】	35人	33人	25人	75.8%	正規職員保健師の従事時間の拡大を図る。 近隣産科病院・助産院との連携強化のための連絡会を開催し、支援の必要な妊産婦の把握と支援継続のための連携を強める。
52	発達支援実践セミナー連続受講者数 【H26年度より累計】	180人	180人	204人	113.3%	発達支援実践セミナー 6回を通じて、発達支援における視点を深め、スキル向上を目指すとともに、単発講座を開催して若手の保育者の支援を進める。
53	虐待やDVに係る家庭児童相談の相談件数 【年間】	11,000件	10,810件	8,243件	76.3%	「児童虐待」「DV」の専門相談窓口として、職員の相談対応のスキルアップを図り、関係機関との連携を強化し、適切な対応を行う。ひとり親家庭専門相談員を配置し、相談支援を行う。
54	青少年健全育成推進会議事業参加者 【年間】	105,800人	104,400人	103,575人	99.2%	各地区で行う青少年健全育成活動を継続支援していく。 全体会議で実施する事業について、各地区にフィードバックできる事業の実施を検討する。
55	進んで挨拶ができる子どもの割合	100%	97.0%	85.2%	87.9%	学校評価アンケートの結果をもとに、マナーブックの活用促進や日常のあいさつ運動の充実を図り、子どもだけでなく地域全体に進んで挨拶しようとする気運を醸成する。
56	大人のためのピアサポート講座受講者数 【H23年度より累計】	800人	710人	612人	86.2%	PTAだけでなく、民生委員等地域への啓発により、参加者が59人から65人に増加した。今後もPRを続け、地域・保護者ピア・サポーターの養成につなげていく。
57	老朽化小中学校外壁工事（リフレッシュ） 実施率	100%	96.2%	84.6%	87.9%	空調整備との兼合いで先送りにしていた計画を実施し、R2での完了を目指す。
58	小学校一年生用洋式トイレ設置率	100%	100%	100%	100%	本計画における事業については、国庫補助を最大限活用し達成済みである。今後は葉梨西北小、稲葉小、広幡小、藤岡小の改修工事に着手する予定で、引き続き特定財源の確保に努め、着実な事業進行に繋げていく。
59	幼稚園・保育園での親学講座年間受講者数 【年間】	1,000人	985人	1,083人	109.9%	幼稚園・保育園等へのPRの強化と、メディアモラルに関する講師の育成を図り、きめ細やかな対応により利用団体の増加を図る。
60	家庭教育学級学習会修了率	63.0%	61.0%	45.7%	74.9%	就学時健診や入学説明会の機会を利用し、家庭教育学級の効用をPRし、学習会に参加したくなるようなメニューの工夫などにより、学習会への参加を促す。

第5次総合計画後期計画 成果指標管理シート

NO	成果指標	最終目標値 (計画終了時)	目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度	今後に向けた方針、改善点
61	街頭補導活動従事者数【年間】	2,520人	2,470人	1,854人	75.1%	天候や新型コロナウイルス感染予防による補導中止で従事者数が減少した。地域や学校、警察等との情報交換により青少年を取り巻く状況や課題を把握し、危険個所等への補導回数を増やして、効果的な補導活動を実践する。
62	ジュニアリーダー育成数【年間】	24人	24人	16人	66.7%	野外活動等を授業に取り入れている大学と連携し、大学生の実践活動の場として養成講座を企画し、ジュニアリーダー養成講座の参加者の増加を図るとともに、ジュニアリーダーの活躍の場をつくる。
63	放課後子ども教室参加児童数【年間】	540人	520人	554人	106.5%	現在開設している教室の継続とともに、新たに地区交流センターや図書館を核にした新たな教室の開設をする。
64	多学年・多世代交流事業の参加児童数【年間】	300人	290人	473人	163.1%	事業の効果をPRし、未実施地区への拡充を図る。
65	学校評価アンケートで「学校が楽しい」と回答した割合	100%	98.0%	88.9%	90.7%	児童生徒が安心して充実した学校生活を送れるよう、教員・支援員等の指導力向上を目指し、研修内容や指導主事の学校訪問時での指導に関して、特に学習面や生徒指導面を重視した内容を推進する。
66	小中学校での情報モラル研修実施率	100%	81.5%	81.5%	100%	ネットの適正使用や、情報モラルの向上を目指し、研修を20回から25回に増やす。また、児童生徒のネット等の利用に関する傾向を調査・資料作成し、今後の指導へ役立てる。
67	児童図書の貸出数（12歳以下の子ども1人当たり）【年間】	26.0冊	25.6冊	23.7冊	92.6%	学校図書館司書との合同研修会や連絡会等を通して、小中学校図書室と市立図書館との情報や資料の共有により連携を強化し、子どもの読書環境を整備する。
68	小中一貫教育導入実施率	100%	70.0%	70.0%	100%	藤枝・青島地区においても、学区などの地域課題を協議し、全中学校区で地域特性を活かした小中一貫教育及びコミュニティ・スクールの推進を更に加速させる。
69	ALTとの英語課外活動に参加した児童・生徒数【H24年度より累計】	800人	700人	1,223人	174.7%	新型コロナウイルスの関係で1回中止になったが、いずれの回も、定員を上回る応募があったため、多くの児童生徒が参加できるような工夫をする。
70	インターネットテレビ電話を用いた国際交流に参加した児童・生徒数【H26年度より累計】	3,380人	2,580人	1,746人	67.7%	オーストラリアの山火事、韓国との国際関係の悪化の影響で思うような取組ができなかった。相手国との連絡を密にし、相手校の増加を図っていく。

第5次総合計画後期計画 成果指標管理シート

NO	成果指標	最終目標値 (計画終了時)	目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度	今後に向けた方針、改善点
71	科学教室参加児童・生徒数【年間】	250人	225人	811人	360.4%	JAXAや大学などと連携して、子ども達の科学への興味や学びの意欲を高めるため、少年少女発明クラブの設立や、新たな教室を開設する。
72	ピアサポート研修修了者 【H23年度より累計】	315人	288人	287人	99.7%	研修会の内容を実践的なものとし、教員の力量向上に努めるとともに、実際に児童への指導を通して指導者を育成していく。
73	給食食材への県内地場産品使用率	40.0%	38.0%	39.1%	102.9%	食材を購入する際、市内産、静岡県産の食材を優先して購入することと、生産者から給食センターへの直接納入を推進する。
74	人材バンク登録者数	380人	375人	256人	68.3%	登録講師の高齢化による登録抹消と、講師個人がSNSなどを活用した開講の増加により、人材バンク登録者が減少している中で、見やすく、分かりやすい台帳の整備と、市のホームページを有効に活用して、登録のメリットをPRし、人材バンクの有効活用を図る。
75	市立公民館・地区交流センター利用者数 【年間】	470,000人	462,500人	490,945人	106.2%	多くの団体が気軽に使いやすい身近なセンターにするため、引き続き情報発信やサービスの充実を図る。
76	市立公民館・地区交流センター主催講座の 受講者数【年間】	6,250人	6,250人	7,537人	120.6%	講座を検討するにあたり、企画の段階から地域の要望を取り入れ、年齢層にあった講座やイベントを開催することでより多くの参加者を目指す。
77	出前講座受講者数【年間】	4,700人	4,690人	6,519人	139.0%	引き続き事業のPRと、多世代の利用促進を図る。Webによる講座の開催について検討する。
78	学校サポーターズクラブ活動事例数 【年間】	63件	58件	118件	203.4%	コーディネーターの研修を行うとともに、地域と学校の連携強化を図る。
79	市民1人当たりの図書貸出数【年間】	10.0冊	9.5冊	6.9冊	72.6%	「そらいろ図書館」や新規に実施する「赤ちゃんタイム」など、様々な利用者のニーズに応えたサービスの展開を行う”図書館のユニバーサルデザイン化”を推進し、新規利用者の獲得に努める。
80	図書館・図書室での図書貸出者数 【年間】	320,000人	315,000人	271,072人	86.1%	「そらいろ図書館」や新規に実施する「赤ちゃんタイム」など、様々な利用者のニーズに応えたサービスの展開を行う”図書館のユニバーサルデザイン化”を推進し、新規利用者の獲得に努める。

第5次総合計画後期計画 成果指標管理シート

NO	成果指標	最終目標値 (計画終了時)	目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度	今後に向けた方針、改善点
81	家庭から排出される燃やすごみ市民1人1日あたりの排出量	400g	403g	409g	98.5%	燃やすごみに含まれる紙類の分別徹底を中心に分別指導及び説明会を開催していく。
82	家庭から排出されるゴミのリサイクル率	30.0%	29.0%	23.1%	79.7%	リサイクル可能なゴミの一部は民間事業者へ流れ、回収量の割合を下げている。引き続き環自協と連携し、燃やすごみに含まれている資源物分別啓発と、集積所での指導を推進していくとともに、生ごみ分別収集を推進していく。
83	スーパーにおけるマイバッグ持参率	83.0%	82.0%	78.2%	95.4%	各種イベント等でマイバックを配布する等して、啓発を更に推進する。
84	生ごみ処理容器等購入費補助件数【H5年度より累計】	7,000件	6,840件	6,503件	95.1%	ごみ減量の啓発と合わせ、購入促進に向けてごみ分別説明会やイベント等でPRしていく。
85	1日あたりの無収・無効水量	6,500m ³	6,680m ³	4,758m ³	140.4%	包括的な管路の維持管理業務委託により、漏水の早期発見と迅速な修繕に努める。
86	水道施設の基幹管路耐震化率	48.2%	43.6%	55.1%	126.4%	R元年度策定予定の藤枝市水道事業基本計画・経営戦略に基づき、アセットマネジメントを行いながら計画的に事業を実施していく。
87	地下水採取量【年間】	30,000千m ³	30,000千m ³	24,326千m ³	123.3%	県条例に則り揚水設備の適正な管理・指導を行う。
88	市全体のCO2の排出量【年間】	897.3千t	927.1千t	1,071.4千t	86.5%	再生可能エネルギー導入や省エネルギー活動を促進するために、事業所等に対し、セミナーで各種支援策情報を提供するなど支援機関を活用した相談窓口を設ける。
89	家庭から排出されるCO2の市民1人1日あたりの排出量	4,900g	5,030g	5,239g	96.0%	家庭でのエコ生活や節電行動の定着を図るため、クールチョイス推進事業の普及により、エコファミリー宣言世帯の拡大や省エネ・節電キャンペーンなどの啓発を更に推進する。
90	太陽光発電施設最大出力	90,000kW	80,000kW	54,600kW	68.3%	住宅用太陽光発電設備設置費補助金を継続し、設置を呼びかけていく。

第5次総合計画後期計画 成果指標管理シート

NO	成果指標	最終目標値 (計画終了時)	目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度	今後に向けた方針、改善点
91	公共施設への再エネルギー設備の設置箇所数【H20年度より累計】	32箇所	30箇所	22箇所	73.3%	国県の補助金などを活用した財源を確保し、太陽光発電が未設置の指定避難場所を優先的に設置を進めていく。
92	環境マネジメント取組事業所数【累計】	100社	95社	85社	89.5%	エコアクション21の認証取得については個別支援制度をPRする。また「ふじえだエコチャレンジ」で従業員の継続した環境活動を支援し、エコアクション21認証取得への足がかりとしてもらう。
93	地球に優しい暮らしを実践している人数 (エコファミリー宣言世帯) 【H22年度より累計】	37,000人	35,000人	29,394人	84.0%	今後も継続して各事業の実施時等に宣言を更に呼びかけていく。
94	間伐実施面積【年間】	115.0Ha	110.0Ha	67.8Ha	61.6%	森林所有者・森林組合等と連携し、関係機関との合意形成及び施業の集約化を図る中で、計画的・効果的な間伐事業を推進する。
95	都市公園等面積	119.2Ha	119.2Ha	120.6Ha	101.2%	水守地区の公園整備は、計画どおり整備が完了した。今後は、岡出山公園再整備、南部地区公園整備事業について、関係団体等と調整を図りながら計画的に事業を推進する。
96	水質汚濁に係る環境基準達成率	100%	100%	71.4%	71.4%	河川の渇水期（晩秋～春）に、市内の各河川に於いて水不足が発生。流量が少ない河川で澱んだ状況が発生し、家庭生活排水や事業場排水の影響を受け、水質（BOD値）が悪化したものとする。引き続き河川水質の状況を監視していく。
97	大気汚染に係る環境基準達成率	100%	100%	100%	100%	光化学オキシダント、PM2.5の注意報、警報発令時には、健康被害防止のため市民に適切な情報提供を行う。
98	環境学習講座の参加者数【年間】	1,000人	900人	2,647人	294.1%	対象者層に応じた魅力ある講座、気軽に受講できる講座を企画・実施するとともに、各課や公民館等の事業とのタイアップにより参加者の増加を図る。
99	環境保全活動の参加者数【年間】	15,400人	15,300人	15,152人	99.0%	今後も環境保全活動への参加を更に呼びかけていく。
100	汚水処理人口普及率	73.5%	72.6%	75.5%	104.0%	引き続き、より効果的な公共下水道整備事業を推進するとともに、事業効果を高めるために職員による加入促進活動に努める。合わせて、小型合併浄化槽の普及促進を図る。

第5次総合計画後期計画 成果指標管理シート

NO	成果指標	最終目標値 (計画終了時)	目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度	今後に向けた方針、改善点
101	公共下水道の老朽管のTVカメラ調査率	18.0%	16.0%	21.9%	136.9%	TVカメラ調査を推進するために、計画的に管路調査業務委託を発注する。
102	公害苦情件数【年間】	40件	42件	34件	123.5%	苦情再発を抑えるため、迅速且つ公平公正で適切な指導を行う。
103	防災訓練に参加した市民の割合	30.0%	29.0%	28.6%	98.6%	多くの市民が集まる地域防災連絡会や出前講座が実施できないという現状から、「家庭内の防災対策」を中心とした訓練や啓発を実施し、防災意識の高揚を図る。
104	応急手当普及員の育成数	500人	475人	418人	88.0%	多くの団員が応急手当普及員講習を受講できるよう講習方法について検討をするとともに、新入団員に対し積極的に講習を受講し資格を取得するよう促していく。
105	土砂災害危険個所内の住民への周知率	100%	98.7%	98.7%	100%	市内すべての土砂災害警戒区域を記載した「改定版のハザードマップ」を全戸配布するとともにホームページで公表し、市民全体の土砂災害に対する防災意識の向上を図る。
106	地域防災指導員が2人以上いる自主防災会の割合	85.0%	84.0%	85.6%	101.9%	地域防災の中心的な役割を担う地域防災指導員の養成講習会を継続して実施し、地域の防災活動の更なる活性化につなげていく。
107	市内住居の耐震化率	95.0%	93.3%	89.4%	95.8%	木造住宅耐震補強計画補強工事業により、計画と工事を一体の補助制度とし確実に補強工事まで導く。わが家の専門家診断事業に、無料の専門家相談事業を新設し、補強計画の策定で留まっている方に補強工事を促す。
108	準用河川の整備延長 【S48年度より累計】	46,425m	46,325m	46,325m	100%	河川の流下能力が低く、浸水被害のおそれがある箇所について河川改修を進め、災害の軽減を図る。新規河川改修の計画策定に努め、円滑な河川改修を目指す。
109	消防団員充足率	100%	98.7%	97.1%	98.4%	新たな団員の獲得のため、加入促進に向けたPR活動を行うとともに、団員ならではのメリットのある制度を構築したため、広く周知しながら団員の獲得を目指す。
110	災害時情報配信システムの登録人数	7,300人	7,000人	7,783人	111.2%	防災研修会や地域防災連絡会、広報誌等あらゆる機会を通じ、多くの市民に活用していただくよう周知に努めるとともに、イベント情報など他分野情報を含め、全庁体制により登録増に努める。

第5次総合計画後期計画 成果指標管理シート

NO	成果指標	最終目標値 (計画終了時)	目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度	今後に向けた方針、改善点
111	地籍調査実施率（林地を除く）	16.4%	15.6%	14.1%	90.4%	調査中の青南町2地区で引き続き地籍調査を行い、事業の進捗を進める。また、民間事業者等による測量成果に対して、国土調査法第19条第5項の指定ができる補助制度を活用するとともに、調査中の地区について完了を目指して工程を進める。
112	藤枝駅周辺の中心市街地の緑視率	23.0%	22.7%	21.3%	93.8%	前年度の特殊要因による大幅な低下から回復したが、剪定時期に左右されないような、新たな施策を関係各課と協議、検討していく。
113	市街化区域内の都市施設の立地件数 【年間】	10件	10件	3件	30.0%	民間開発によるため、年度による変動が大きい。事業者の立地適正化計画に基づき適正な土地利用を図るよう誘導を促していく。
114	地区計画指定面積 【S60年度より累計】	275.4Ha	275.4Ha	269.4Ha	97.8%	引き続き、産業振興部局との連携を図り、産業振興部局が提示するスケジュールに沿った地区計画の指定を行う。
115	優良田園住宅指定箇所	3箇所	3箇所	3箇所	100%	優良田園住宅の建設に関して複数の相談が寄せられていることから、住宅の建設につながるよう引き続き支援していく。
116	無電柱化した路線の整備率	6.8%	6.8%	4.6%	67.6%	国の技術的検証結果や県の無電柱化推進計画の策定の動向を注視し、電線管理者等との協議や、低コスト手法による事業実施に向けて検討する。また、再開発等の面的事業担当課と連携した無電柱化の促進を図るよう検討を重ねる。
117	屋外広告物許可の更新率	100%	98.9%	93.9%	94.9%	引き続き、未更新者に対する督促の強化を図るとともに屋外広告物の設置等に対し適切な指導を実施する。
118	中心市街地区域内の居住人口	10,846人	10,811人	10,957人	101.4%	6街区や9街区の早期事業化を目指すとともに、新たに子育て世代の女性をターゲットにした事業実施により子育て支援機能の充足を図る。
119	生活道路の整備率	67.5%	67.3%	67.8%	100.7%	令和元年度の要望書の見直しにて作成した整備計画に基づき、事業を確実に実施し、生活道路の利便性及び安全の向上を図る。
120	中心市街地区域内の歩行者通行量	10,600人	10,300人	10,389人	100.9%	6街区や9街区の早期事業化を目指すとともに、新たに子育て世代の女性をターゲットにした事業実施により子育て支援機能の充足を図る。

第5次総合計画後期計画 成果指標管理シート

NO	成果指標	最終目標値 (計画終了時)	目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度	今後に向けた方針、改善点
121	新築住宅における認定長期優良住宅の割合	55.0%	54.0%	50.9%	94.3%	窓口にて優遇税制等の制度パンフレットを配布し、PRに努める。
122	市営住宅における借上型市営住宅戸数の割合	20.0%	20.0%	18.0%	90.0%	老朽化した市営住宅の整備等を検討し、計画的な市営住宅の供給方法について検討する。
123	一・二級市道の歩道整備率	32.0%	32.0%	33.4%	104.4%	令和元年度の要望書の見直しにて作成した整備計画に基づき、事業を確実に実施し、歩行者の安全な通行確保を図る。
124	橋梁長寿命化修繕実施率	68.0%	60.0%	82.0%	136.7%	点検結果に基づき、早期措置段階と診断された損傷度の高い橋梁の緊急対策修繕を推進し、予防保全への移行を早める。
125	本市管理のトンネル点検実施率	100%	100%	100%	100%	次回の法定点検は令和3年度となるので、道路パトロールによる日常の確認を定期的実施し、施設を健全な状態に保ち、大規模修繕の発生を抑制する。
126	広域的幹線道路（主要9路線）の平均通行時間	15分	16.5分	18.8分	87.8%	(都)三輪立花線横内令和橋の開通により、主要渋滞箇所の渋滞が緩和傾向となったが、これまでの人口増加による交通発生に対し、整備効果が鈍化していることが要因と考えられる。通勤時間帯の広域幹線道路の渋滞状況を把握し、着手事業の効果的な事業展開やその他対策案を検討する。
127	市内人身交通事故発生件数【年間】	1,130件以下	1,150件	929件	123.8%	交通事故全体の件数は年々減少傾向にあるが、依然として高齢者による交通事故割合は高いため、高齢者の交通事故を防止するための施策の実施及び啓発活動を強化する。
128	都市計画道路の整備率	62.0%	61.7%	66.7%	108.1%	特定財源の確保とコスト縮減を考慮した設計に心掛け、費用対効果の高い事業展開を図る。
129	交通安全教室等の参加者数【年間】	30,500人	30,300人	30,296人	100%	今後も警察や交通安全協会等の関係機関と連携し、参加者体験型の教室を増やすなど工夫した交通安全教育を実施する。
130	通学路における登下校時の小中学生の交通事故発生件数【年間】	0件	0件	8件	0%	小中学校の内訳や事故内容を検証し、必要であれば警察や学校と協議して、引き続き通学区域内における交通安全対策を実施する。また、学校から提出される危険箇所について効果的な安全対策を推進し、登下校中の小中学生の事故撲滅に努める。

第5次総合計画後期計画 成果指標管理シート

NO	成果指標	最終目標値 (計画終了時)	目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度	今後に向けた方針、改善点
131	自主運行バス等路線総延長	109.6km	109.6km	116.9km	106.7%	地域特性に合わせた利便性の高い路線の再編を、市民、交通事業者、市が連携協働しながら検討する。
132	蓮華寺池公園入込み客数【年間】	167万人	164万人	136.7万人	83.4%	蓮華寺池公園のさらなる魅力アップを実現するため、再整備計画に基づく施設整備を推進し、四季を通じた花の魅力発信等を促進する。
133	市民一人当たりの都市公園等の面積	8.17㎡	8.17㎡	8.36㎡	102.3%	水守地区の公園整備は、計画どおり整備が完了した。今後は、岡出山公園再整備、南部地区公園整備事業について、関係団体等と調整を図りながら計画的に事業を推進する。
134	緑化木配布利用団体数【年間】	280団体	275団体	305団体	110.9%	各団体の活動や、当該事業について積極的にPRし、更なる協力団体を募集する。
135	市ホームページ「かぜのたより」アクセス数【年間】	8,000件	7,500件	10,282件	137.1%	四季の移り変わりに応じたホームページの更新を行い、閲覧者へ花や、ガーデニングに対する魅力をPRする。
136	市民活動団体等との協働事業件数【年間】	163件	160件	177件	110.6%	各課で管理している個別情報を集約し、団体情報の共有を図っていく。
137	審議会等委員における女性比率（附属機関のみ）	40.0%	39.3%	35.0%	89.1%	関係各課に「藤枝市審議会等の設置及び運営に関する指針」の周知徹底を図り、女性人材リストの登録者を募集し、充実を図るとともに、女性委員の少ない審議会への働きかけをする。
138	市民活動団体数	500団体	500団体	555団体	111.0%	令和元年度に実施した実態調査により見えてきた課題の解決へ向けて団体支援を考える。
139	ディーセントライフ事業参加者数【H25年度より累計】	1,100人	1,000人	1,185人	118.5%	買い物弱者サポートの利用促進を図り、Fボラの活動機会へつなげていく。
140	自治会・町内会と市民活動団体等との連携事業数【年間】	21事業	19事業	20事業	105.3%	市民活動団体と自治会・町内会等とのマッチングを図り、連携事業の拡大に努める。

第5次総合計画後期計画 成果指標管理シート

NO	成果指標	最終目標値 (計画終了時)	目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度	今後に向けた方針、改善点
141	「ほどよく田舎交流」事業参加者数【年間】	1,500人	1,400人	13,000人	928.6%	自治会、まちづくり団体などで協力し、岡部の魅力を発進することで市内外の人を呼び込み交流人口の拡大を図る。
142	市内犯罪発生件数【年間】	620件以下	630件	592件	106.4%	各防犯関係団体の防犯活動に加え、見守り防犯カメラの設置費を助成し、防犯カメラの設置促進をはかり、地域防犯抑止効果を高める。
143	不審者情報等携帯電話一斉メール配信システム登録件数	3,500件	3,400件	3,885件	114.3%	一斉メール配信システムの周知を防犯協会と連携し、新たな登録者数の増加を図る。
144	推進事業所の認定数【H23年度より累計】	35社	33社	33社	100%	商工会議所との連携を図るとともに、情報誌や市HPへ認定事業所の掲載をすることにより、市内中小企業に「推進事業所制度」を啓発し、認定数の拡大を目指す。
145	日本語講座の参加者数【年間】	200人	194人	180人	92.8%	外国人を雇用している企業を洗い出し、日本語講座の案内を送付するとともに、労政担当との連携で参加者確保に努める。
146	サッカー場の利用者数【年間】	82,000人	78,000人	83,895人	107.6%	人工芝グラウンドの夜間利用について、空き状況等の情報提供を行い、利用を促進する。
147	サッカー大会等における交流人口【年間】	15,000人	14,700人	20,418人	138.9%	全国規模の大会の継続的な誘致と、情報発信等により観客数の増加を促す。
148	サッカーに携わる人数	3,200人	3,100人	3,764人	121.4%	年齢や性別、障害の有無、男女問わず幅広い世代でサッカーが楽しめる環境の整備を推進し、選手だけでなく指導者やレフリー等サッカーに携わる人を増やす。
149	女子サッカーの競技人数	370人	350人	221人	63.1%	藤枝なでしこ広場や藤枝なでしこデーなどの女子サッカーの普及に注力し、幼児～小学生の女の子がサッカーを始めやすい環境を作る。
150	静岡県トレーニングセンター及びナショナルトレーニングセンターへの輩出人数【年間】	5人	5人	11人	220.0%	市サッカー協会と連携し、選手の育成及び直接選手の育成に携わる指導者や保護者のレベルアップを図る。

第5次総合計画後期計画 成果指標管理シート

NO	成果指標	最終目標値 (計画終了時)	目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度	今後に向けた方針、改善点
151	市HPのサッカー情報閲覧ページ数【年間】	51,000ページ	48,000ページ	151,497ページ	315.6%	本市ゆかりの選手、チームの情報や、女子サッカーの取組みなど、魅力あるサッカーのまち藤枝の情報発信を実施する。
152	成人の週1回以上のスポーツ実施率	50.0%	48.0%	56.7%	118.1%	市民のニーズに沿ったスポーツ教室・大会を実施するとともに、働き世代のスポーツ参加を積極的に推進し、スポーツ実施率の更なる向上につなげる。
153	総合型地域スポーツクラブ数 【H17年度より累計】	9クラブ	8クラブ	6クラブ	75.0%	総合型地域スポーツクラブが新たに設立できるように、設立可能な団体に対して助言等の支援を行う。
154	国際・全国スポーツ大会の出場者数 【年間】	127人	124人	99人	79.8%	全国大会等の出場者を新聞や市HPに掲載し、市民に広く周知することでモチベーションを喚起するとともに、藤枝市スポーツ協会や各競技団体等の競技力向上に向けた講習会等の取り組みに対し補助金交付等の支援を行う。
155	市民体育館・市武道館の利用者数 【年間】	185,000人	180,000人	186,291人	103.5%	施設の利便性向上のため、指定管理者と連携し、緊急性の高いものから優先順位を決定し、施設の整備、修繕を行う。また、ソフト面では、指定管理者に対し、認知度向上のため、ホームページの充実や、イベント開催等の実施について指導する。
156	藤枝総合運動公園の利用者数【年間】	338,000人	332,000人	354,855人	106.9%	利用者の利便性向上のため、施設整備ならびに修繕については、指定管理者と連携し、緊急性の高いものから優先順位をつけて実施していく。また、ソフト面では、指定管理者に対し、認知度向上のため、ホームページの充実や、イベント開催等の実施について指導する。
157	藤枝市民グラウンドの利用者数【年間】	46,000人	45,400人	48,456人	106.7%	利用者の利便性向上のため、施設整備ならびに修繕については、指定管理者と連携し、緊急性の高いものから優先順位をつけて実施していく。また、ソフト面では、指定管理者に対し、認知度向上のため、ホームページの充実や、イベント開催等の実施について指導する。
158	文化施設の利用者数【年間】	250,000人	246,250人	279,383人	113.5%	幅広い世代や客層に来訪してもらえるよう歴史・文学・美術等多彩分野で、気軽に楽しめる集客力のある企画と、愛好家の知的好奇心を満たす満足度が高い企画をバランスよく開催する。市民のニーズを把握し、市民が参加したくなる魅力ある事業の展開と情報発信の強化により、更なる集客を図る。
159	芸術文化体験事業の参加者数 【H23年度より累計】	16,000人	14,800人	31,248人	211.1%	子ども合唱アカデミーの指導者・担い手育成推進事業の趣旨や成果を広く発信し、学校への専門家派遣を希望する小中学校の拡大を図る。
160	活動支援を受けた若手芸術家等の人数 【H28年度より累計】	75人	60人	81人	135.0%	ワークショップや展覧会等、若手芸術家を起用した事業の実施のほか、年間を通じて若手芸術家の作品の発表や演奏会等を行う場の創出などの活動支援を図る。

第5次総合計画後期計画 成果指標管理シート

NO	成果指標	最終目標値 (計画終了時)	目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度	今後に向けた方針、改善点
161	市民文化祭の参加者数【年間】	13,500人	13,400人	20,447人	152.6%	文化体験事業の拡大により、文化活動に携わる市民を増やしていくとともに、市民文化祭への新たな参加者の増加を目指す。
162	市民会館の利用者数【年間】	86,000人	85,000人	83,918人	98.7%	利用者数が減少した主な原因は、3月の新型コロナの影響のために18日間の利用制限を行ったことによるものである。今後は、十分な対策を講じた上で「新しい生活様式」を守りながら市民会館事業で共演した芸術家の公演や、新人アーティストを起用したプレミアムラウンジの充実のほか、市民参加型イベント等を計画し、新たな利用者の拡大に努める。
163	歴史・文化財学習会の参加者数【年間】	2,100人	2,050人	1,867人	91.1%	講座・見学会は市民に定着しており市外からも多くの参加者がある。展示会に合わせたものや、話題性のあるテーマなど内容を工夫し充実を図る。新型コロナウイルス感染拡大予防のため2・3月は講座等を中止したため参加者数が減少したが、今後は対策を講じたうえで開催をしていく。
164	史跡等歴史資源を活用した事業への参加者数【年間】	9,000人	8,670人	11,332人	130.7%	定着してきた歴史施設をめぐるスタンプラリーや、昔の遊び体験などのワークショップ等、子どもが昔の歴史や文化を楽しく学ぶ場を創出し充実を図る。東海で繋がる近隣市町との連携や市内外を問わず観光施設等との回遊性を築くことで、あらゆる場面、あらゆる角度から歴史文化資源を効果的に活用したイベントの実施により参加者の増大を図る。
165	市内法人市民税（法人税割）申告企業数	1,030件	1,024件	1,251件	122.2%	引き続き、エフドアを中心に事業者を支援し、法人化へ導くとともに、伴走型支援による更なる経営発展に向けたチャレンジを後押ししていく。
166	F E G支援センター「エフドア」活用件数【H28年度より累計】	500社	450社	352社	78.2%	産業コーディネーター1人体制では、相談件数に限界がある中、より起業やマッチングに伴う新事業、新商品開発に繋げていく。
167	F E G戦略プログラムによる新商品・サービス開発数【H28年度より累計】	45件	36件	47件	130.6%	引き続き、積極的な企業訪問等を通じて、ビジネスマッチングの推進を図っていく。
168	起業・創業者、事業承継数【H28年度より累計】	146件	111件	454件	409.0%	エフドアや支援機関と連携し創業希望者への個別相談を充実させ、起業しやすい環境をつくる。
169	女性の創業支援研修受講者数【H28年度より累計】	375人	300件	408件	136.0%	女性が活躍できる社会を目指し、ライフプランに合わせた起業を後押しするため、段階に応じたセミナーを開催する。
170	フーズ・ヘルスカアオープソノバージョンプロジェクトへの参画企業数【累計】	40社	37社	76社	205.4%	市内業者への情報発信強化に努め、参画事業者の増加を更に進める。

第5次総合計画後期計画 成果指標管理シート

NO	成果指標	最終目標値 (計画終了時)	目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度	今後に向けた方針、改善点
171	農商工連携製品創出数 【H22年度より累計】	42件	37件	75件	202.7%	引き続き、専門家などを活用し、売れる商品づくり、さらには販路開拓・販売促進に取り組む。
172	経営革新計画承認件数 【H11年度より累計】	141件	135件	154件	114.1%	引き続き、中小企業の新たなチャレンジを支援するため、産業コーディネーターをはじめとして各支援機関と連携していく。
173	企業立地件数 【H19年度より累計】	62件	58件	87件	150.0%	金融機関等との連携強化により、民間の遊休地情報をはじめ、企業誘致関連の情報収集に努める。
174	販路拡大に向けた展示会等への出展件数 【H15年度より累計】	86件	80件	85件	106.3%	引き続き、新商品の販路開拓を支援していく。
175	勤労者福祉サービスセンター会員数	5,878人	5,828人	6,052人	103.8%	会員確保のため、勤労者福祉サービスセンターと協力し広報誌等を活用し広報に努める。
176	就労支援事業参加者数 【H21年度より累計】	336人	316人	663人	209.8%	ハローワーク、志太3市、商工会議所等と連携し、高校生、大学生、就労に悩む若者の就労支援事業に取り組む。
177	優遇制度による設備投資額 【H23年度より累計】	330億円	290億円	360億円	124.1%	R2年度予定案件 4社（製造4社）
178	産業用地の確保面積 【H28年度より累計】	10Ha	8Ha	10.2Ha	127.5%	県企業局の事業として着手。早期完成に向け、着実に事業推進する。
179	市内総生産における卸売・小売業、サービス業の生産額合計	1,164.8億円	1,153.7億円	9月頃	—	「まちゼミ」の効果的な発信により、更なる参加店の増加を図るとともに、空き店舗情報の効果的な情報発信と空き店舗補助支援の拡大を図り、商店街への誘客を促進する。
180	空き店舗活用チャレンジ支援事業利用件数 【年間】	5件	5件	5件	100%	空き店舗を一時的に活用する際に使用料の一部を支援する「空き店舗活用チャレンジ支援事業」の対象を拡大し更なる推進を図る。

第5次総合計画後期計画 成果指標管理シート

NO	成果指標	最終目標値 (計画終了時)	目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度	今後に向けた方針、改善点
181	開業チャンス！応援事業利用件数（店舗所有者利用分除く）【H28年度より累計】	13人	10人	32人	320.0%	空き店舗改装費支援制度の対象の拡大を図るとともに、商店街内の空き店舗情報を効果的に発信し空き店舗等への出店を促していく。
182	ふじえだ・まちゼミ参加店舗数【年間】	55店舗	52店舗	66店舗	126.9%	個店や商店街の魅力向上とファンづくりを目的に「まちゼミ」を開催。参加店の交流機会を拡大し、各店舗の意欲向上と創意工夫を促し、情報発信の強化によって参加者増を図る。
183	藤枝型買い物支援サービス応援事業活用団体数【H28年度より累計】	25団体	20団体	21団体	105.0%	「買い物支援サービス応援事業」の更なる活用を図るため、商店街や各種団体等への情報発信の強化を図るとともに新たな展開を促す。
184	商店街における空き店舗率	8.0%	8.2%	4.3%	190.7%	商店街の空き店舗情報と改装費補助の「開業チャンス！応援事業」の効果的な発信により、空き店舗への更なる出店を増やすとともに、まちゼミの開催による既存店の強化を図る。
185	観光交流客数【年間】	252万人	250万人	248万人	99.2%	近隣市町と連携した国内外への観光PR、ファムトリップ、エージェントセールスを展開し、観光資源のPRに努め、国内外からの誘客を促進し、来訪・交流人口の拡大を図る。
186	観光ホームページの閲覧ページ数【年間】	112,000 <small>台</small>	109,000 <small>台</small>	191,432 <small>台</small>	175.6%	本市の宝・魅力である地域観光資源をPRする動画を活用し、市HP観光サイト、観光協会HPにアップし、本市の魅力ある観光資源を、国内外に向け積極的に情報発信する。
187	外国人観光交流客数【年間】	26,850人	25,800人	35,460人	137.4%	観光協会や3市1町や空港周辺近隣町等と連携し、外国人個人旅行者（FIT）をターゲットとした、台湾・韓国等への観光プロモーションを展開する。
188	宿泊客数【年間】	176,000人	173,000人	232,018人	134.1%	静岡空港利用訪日観光客やスポーツ合宿等宿泊への補助制度を国内外へ積極的にPRすると共に、台湾観光PRで関係を築いてきた現地旅行会社と連携し、宿泊増を目指す。
189	地域資源発掘・育成講座の参加者数【年間】	200人	190人	269人	141.6%	民間団体や地域おこし協力隊との連携により、着地型観光を担うおもてなし人材の発掘と育成を図る。また、観光協会等と連携し、地域資源を活かした商品開発の検討及び商品販売を進める。
190	体験型観光プログラム参加者数【年間】	3,000人	2,800人	2,338人	83.5%	藤枝型まちづくり観光イベントにおける体験型プログラムのブラッシュアップにより、内容の充実に努めることで、参加者増を図る。また、地域おこし協力隊と連携し通年型あるいは常設の体験プログラムを検討する。

第5次総合計画後期計画 成果指標管理シート

NO	成果指標	最終目標値 (計画終了時)	目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度	今後に向けた方針、改善点
191	観光案内板等の多言語表記化設置数 【H23年度より累計】	31基	30基	27基	90.0%	老朽した案内看板改修時を含め、引き続き、多言語案内看板が必要であると思われる箇所を現地確認し、順次設置に努める。
192	宿泊施設等Wi-Fi設置数 【H26年度より累計】	23施設	22施設	23施設	104.5%	引き続き、来訪者の受入態勢の強化のため、市内の宿泊施設や観光施設等にWi-Fi整備を推進する。
193	認定就農者数（新規就農者）育成目標数到達率	85.2%	81.5%	77.8%	95.5%	農業セミナーの開催、ワンストップ窓口における相談対応、新規就農者に対する補助制度のPR等を推進することで、新たな担い手の掘り起こしを行い、新規就農者の確保を図る。
194	農用地利用集積面積 【S55年度より累計】	1,018Ha	955Ha	850.6Ha	89.1%	農業委員会・農林事務所・JA大井川等と連携し、人・農地プランの実質化の取組を推進し、農地中間管理事業による担い手への農地の集積・集約化を図る。
195	薬用農産物栽培面積 【H22年度より累計】	10.0Ha	9.3Ha	12.4Ha	133.3%	生産出荷組合と連携して、栽培者・栽培面積の拡大に努める。また、耕作放棄地の積極的利活用や、栽培技術や作業効率を向上させるための講習会を実施する。
196	有害鳥獣対策による農作物被害額 【年間】	15,400千円	16,500千円	12,625千円	130.7%	「鳥獣被害対策実施隊」を中心に、地域住民・部農会等と連携し、「藤枝市鳥獣被害防止計画」に基づく「個体調整」「被害防除」「生息環境管理」の3つの総合的な取り組みにより農作物被害額の軽減を図る。
197	茶改植等面積 【H28年度より累計】	10Ha	8Ha	8.3Ha	103.8%	引き続き、国の改植事業を活用し事業を実施する。 また、基盤整備にも取り組んでいく。
198	藤枝ジュニアお茶博士認定数 【H23年度より累計】	400人	356人	289人	81.2%	コロナウイルスの影響により講座が中止となったため、7月に延期して開催予定。また、R2年度分はR3.3月に開催予定。 募集の際に、お茶関連のクリアファイル通知をに入れ配布し、参加を促す。
199	地域住民による農地等保全活動の取組面積 【H19年度より累計】	280Ha	255Ha	185.3Ha	72.7%	農業者、非農業者が地域一帯で取り組む活動団体へ活動における相談や事務処理等の支援を行い、また事業の情報提供を行うことで、既存団体の維持や事業のPRを行うことで新規地区の拡大に努める。
200	環境保全型農業取組面積 【H23年度より累計】	344Ha	309Ha	380.3Ha	123.1%	地球温暖化防止や生物多様性保全を促進させるため、環境保全に効果の高い営農活動を実施する農業者への支援及び新たな取組者確保のための普及・啓発を実施する。

第5次総合計画後期計画 成果指標管理シート

NO	成果指標	最終目標値 (計画終了時)	目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度	今後に向けた方針、改善点
201	放置竹林解消面積 【H22年度より累計】	50.0Ha	46.4Ha	34.5Ha	74.4%	竹林所有者・NPO団体等と連携し、竹林の現状把握及び計画的かつ効果的な事業を実施し、放置竹林の解消を図る。
202	原木生産量（県森連静岡営業所原木市場での取扱量）【年間】	1,500m ³	1,400m ³	752m ³	53.7%	森林所有者・森林組合等と連携し、木材生産機能の増進を図ることにより、利用間伐を促進し、安定した原木取扱量を確保する。
203	間伐実施面積【年間】（No.94再掲）	115.0Ha	110.0Ha	67.8Ha	61.6%	森林所有者・森林組合等と連携し、関係機関との合意形成及び施業の集約化を図る中で、計画的・効果的な間伐事業を推進する。
204	空き家バンクを利用し定住した世帯数 【H23年度より累計】	37世帯	33世帯	44世帯	133.3%	移住した母親が組織した移住支援団体に移住・定住にかかる相談業務を委託。団体との連携によりきめ細やかな移住支援を進める。
205	中山間地域活性化施設等の利用者数 【年間】	297,000人	292,000人	269,462人	92.3%	キャンプ場の宿泊機能を活かし、周辺施設と連携した誘客に取り組む。また、陶芸センターを核とした「陶芸のむらづくり」を推進する。
206	活性化施設周辺の花木植栽回数【年間】	12回	11回	11回	100%	花木の植栽は施設への誘客や都市住民に対するおもてなしに繋がるため、今後も引き続き、季節ごとの植栽を促していく。
207	田舎暮らし体験施設の利用者数 【H27年度より累計】	3,500人	2,600人	4,456人	171.4%	農家民宿を含む田舎暮らしが体験可能な施設の開設を支援する取り組みを進め、まちむら交流の拡大を図る。
208	田舎暮らし等に関する相談件数【年間】	200件	190件	192件	101.1%	移住した母親が組織した移住支援団体に移住・定住にかかる相談業務を委託することにより、切れ目のない移住支援体制を構築する。
209	空き家バンク物件登録数 【H23年度から累計】	42件	38件	74件	194.7%	地域ぐるみでの空き家の利活用を進めるため、空き家あかり+（プラス）キャンペーンによる広報啓発活動をさらに推進していく。
210	優良田園住宅指定箇所（No.115再掲）	3箇所	3箇所	3箇所	100%	優良田園住宅の建設に関して複数の相談が寄せられていることから、住宅の建設につながるよう引き続き支援していく。

第5次総合計画後期計画 成果指標管理シート

NO	成果指標	最終目標値 (計画終了時)	目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度	今後に向けた方針、改善点
211	市ホームページ閲覧ページ数【年間】	417.6万 ^ダ	389.7万 ^ダ	466.7万 ^ダ	119.8%	本市の情報発信の中心であり、閲覧者も年々増加しているため、各課の更新頻度を高め、最新の情報発信に努めていく。
212	市民政策提案件数	165件	145件	106件	73.1%	若い世代から提案してもらえるよう、包括連携協定の大学・市内高校へ電話・訪問による周知を実施していく。
213	市民相談センターに寄せられる各種相談件数	4,500件	4,300件	4,050件	94.2%	引き続き、市民相談センターを周知し、相談事業を進めていく。
214	オープンデータの実施件数【年間】	60件	55件	48件	87.3%	件数が頭打ちとなっている。近隣市も同様の悩みを抱えており、R1下半期から5市2町+企業の枠組みで勉強会を実施している。この会を通じて新たなデータ、有用なデータの公開につなげていく。
215	電子申請利用件数【年間】	2,750件	2,700件	3,525件	130.6%	申請数は順調に伸びている。新たな手続についても開拓をしていく。
216	全会計市債残高（臨時財政対策債等を除く）	500億円	520億円	484.8億円	107.3%	年度の新規市債発行額を元金償還額以下に抑制することにより、市債残高及び公債費の縮減に取り組む。
217	職員寺子屋人財バンク登録者数	30人	28人	31人	110.7%	職員の専門研修への積極的な派遣と資格取得助成を継続することで、専門知識の習得を支援し、職員寺子屋等、内部講師として活躍の機会を創出する。
218	実質公債費比率	11.0%	11.1%	7月頃	—	年度の新規市債発行額を元金償還額以下に抑制することにより、市債残高及び公債費の縮減に取り組む。
219	市税収納率	95.4%	95.3%	97.5%	102.3%	現年課税分中心の滞納整理の推進により、翌年度への滞納繰越の抑制に努め、納税者への納税意識向上に向けた啓発と、多様な納付方法による納税環境整備により、納期内納付の向上に繋げていく。
220	完成検査における平均工事成績	79.0点	79.0点	78.1点	98.9%	市民が信頼できる入札、契約事務を進めるとともに、契約の確実な履行を確保するための適正な検査と評価により品質に優れた公共調達に取り組む。

第5次総合計画後期計画 成果指標管理シート

NO	成果指標	最終目標値 (計画終了時)	目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度	今後に向けた方針、改善点
221	市有土地の利活用と総量の適正化	36,900㎡	36,979㎡	38,526㎡	96.0%	各市有財産について、他課と連携しながら貸付や売却等の活用を図り、総量の適正化を推進していく。
222	広域連携事業件数	32事業	30事業	57事業	190.0%	志太3市市長会談の提案事業の実現と、中部5市2町連携中枢都市圏における連携事業について、各市町や担当課と調整しながら実施する。
223	広域連携公共施設数	40施設	38施設	29施設	76.3%	志太広域事務組合を通じて焼津市との相互利用施設拡充の検討を図っているが、組合負担金に係る事業のため、連携施設数が伸びないため、島田市を含めた3市での施設利活用について検討する。
224	国内友好都市交流件数 【H23年度より累計】	60件	55件	50件	90.9%	友好都市との市民・民間レベルでの交流事業を促進し、来訪人口、交流人口の拡大を図る。さらに交流促進にあたり、藤枝市都市交流促進事業費補助金制度の周知を図る。
225	国外姉妹都市交流人数	1,600人	1,560人	1,163人	74.6%	新型コロナウイルス感染症収束後、これまでの姉妹都市との交流を拡充させる事業について、Fujieda Global Projectチーム等で検討するとともに、新たな都市との交流を検討する。また、国際友好協会の行う事業を支援し、あわせて、藤枝市都市交友事業費補助金制度の周知を図り、交流人数の拡大を図る。
226	転入超過数 【H28年度より累計】	1,610人	1,288人	136人	10.6%	移住・定住促進事業の補助拡充により更なる転入者増加を図る。
227	婚姻件数【年間】	710件	710件	586件	82.5%	新婚生活サポート事業の周知強化により、更なる件数増加を図る。
228	民間企業を活用した定住情報発信件数【年間】	24件	21件	21件	100%	スーパーや薬局の位置など、本市に定住した際に必要な生活に密着した情報が掲載されたパンフレットを送付する。
229	県内大学卒者の市内企業への就職者数【年間】	100人	80人	48人	60.0%	「藤枝市産学官連携推進センター」を中心に学生と企業とのマッチングや学生による地域企業探索などの取組を支援する。
230	市ホームページ訪問数【年間】	147.2万件	140.4万件	183.7万件	130.8%	本市の情報発信の入り口となるため、市のブランドイメージを確立し、多くの人に関心を持ってもらえるようなホームページ作成に努める。

第5次総合計画後期計画 成果指標管理シート

NO	成果指標	最終目標値 (計画終了時)	目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度	今後に向けた方針、改善点
231	子育て世代（20～40代）の転入増加数 【H28年度より累計】	975人	780人	▲168人	0%	民間活力を活用したより良いシティ・プロモーション事業や、移住・定住促進事業の補助拡充により転入者増加を図る。
232	結婚応援事業の参加人数【年間】	110人	105人	138人	131.4%	プロポーザルにより業者選定を実施する際、参加業者の確保に苦慮するため、実績のある業者の情報を早期に入手し、アプローチが必要である。
233	ふじえだ住まいのコンシェルジュにより移住・定住に結び付いた人数 【H28年度より累計】	100人	80人	102人	127.5%	市主催の出張移住相談会を2カ月に1回開催するなど、定期的な情報発信により、移住希望者への手厚いサポートを実施する。
234	市外移住相談ブースを活用したプロモーション件数【H28年度より累計】	20件	16件	28件	175.0%	広域連携課で旅費を一元化し、他部局との連携により、首都圏におけるフェアへ積極的に参加する。